

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス https://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード
証券コード	2483

- 住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

見通しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おください。

翻訳センターウェブサイトのご案内



当社ウェブサイトにおきましても
各種サービスのご案内や
プレスリリースなど最新の情報を
掲載しております。

(トップページ)
<https://www.honyakuctr.com>
(IR情報)
<https://www.honyakuctr.com/ir/>

詳しくは ▶▶



株式会社 翻訳センター

第34期 期末のご報告

2019年4月1日～2020年3月31日





代表取締役社長

二宮俊一郎
Shunichiro Ninomiya

顧客ニーズの的確な把握と顧客課題の 解決を重視し、中核事業である 翻訳事業における最先端技術の 積極的な活用を推進してまいります。

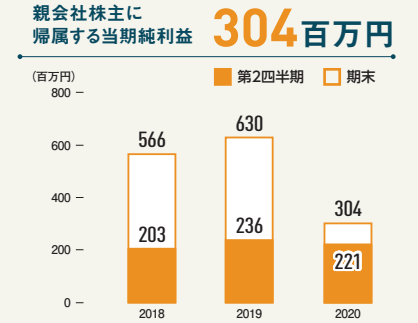
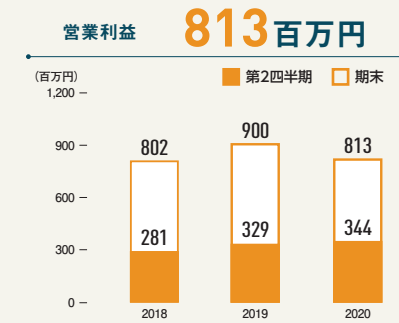
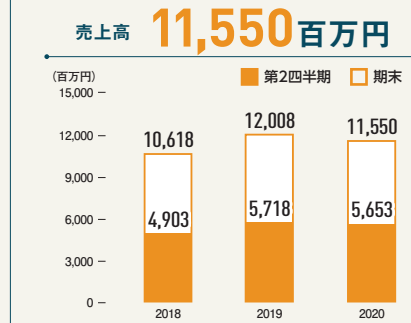
Q1 当期業績について お聞かせください。

当期は世界経済減速への懸念から製造業をはじめとする業種が低調に推移し、当社グループも中核の翻訳事業の売上高が減収となりました。特許分野では国際出願件数の増加や知的財産関連部署の取引が堅調で増収となりましたが、医薬分野は製薬業界向け機械翻訳の共同開発などサービス拡充を図ったものの当期は医薬品製造関連の海外規制当局の査察案件が少なかったことから減収となりました。工業・ローカライゼーション分野および金融・法務分野では受注低調により減収となりました。派遣事業は金融関連、ITサービス企業および医薬品関連企業からの求人が堅調に推移した結果、増収となりました。通訳事業は金融・IR関連企業を中心に好調に推移していましたが、第4四半期に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際イベントなどのキャンセルが急増したため減収、コンベンション事業も同様に中止や延期となる案件が続出しましたが、第3四半期までに開催した受託案件が寄与し、増収となりました。

Q2 外部環境と今後の対応について伺います。

新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外を取り巻く環境の激変が予想され、経済が大きく減速すると見込まれています。また、現時点において感染拡大の影響や収束時期を見通すことは難しく、当社グループを取り巻く事業環境も厳しさが増すと思われます。このような環境ではありますが、当社は顧客ニーズの的確な把握と顧客課題の解決を重視し、中核事業である翻訳事業における最先端技術の積極的な活用を推し進めてまいります。各セグメント別の施策として、翻訳事業では、専門性のさらなる強化はもとより機械翻訳や翻訳支援ツールの積極的な活用による生産性向上、業務プロセスの効率化を推し進めてまいります。派遣事業では、通訳・翻訳者の人材確保を最優先に製薬企業、情報通信関連企業における取引拡大を目指します。通訳事業では、電話会議やWeb会議など非対面での通訳サービスも積極的に提案してまいります。コンベンション事業は今後も顧客の意向に沿いつつ関係を深化させ、受注獲得につなげてまいります。

2020年3月期連結業績



Q3 第四次中期経営計画 (2019年3月期～2021年3月期) の進捗を教えてください。

第四次中期経営計画は中間地点を過ぎて、各重点施策の取り組みも佳境に入ってきました。営業戦略の推進ドライバーとして機械翻訳や翻訳支援ツールなどの最先端技術を活用し、業務プロセスの効率化においてはビジネスプロセスマネジメントシステム(以下BPMs)を活用した生産性向上を目指しています。翻訳制作プロセスへの機械翻訳の導入・活用におきましては、「Mirai Translator™」の公式販売代理店として当社独自の販売社数も増えております。また共同開発プロジェクトである「製薬カスタムモデル」の複数社への導入にも成功しております。進行期では大手企業の翻訳ニーズ集約化に向けた施策を推し進めてまいります。また、開発中のBPMsにつきましては、今後の利用が見込めないと判断し、特別損失を計上いたしました。この結果を真摯に受け止め、開

発の過程で得たさまざまな経験を今後に活かしてまいります。

Q4 株主・投資家の皆様に メッセージをお願いします。

当社は設立以来、専門分野に特化した人手による翻訳サービスで成長してまいりましたが、積み重ねた人手翻訳での知見に機械翻訳や翻訳支援ツールなど最新のテクノロジーを組み合わせ、多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、課題解決型の高付加価値企業となることを目指しております。コロナ禍により当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況にありますが、当社は顧客ニーズの的確な把握と顧客課題の解決を重視し、最先端技術の積極的な活用を推し進めてまいります。また進行期の配当につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定とさせていただいております。業績予想の開示時に合わせてお示しする所存でございますので、ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。コロナ禍が1日も早く収束することを願いつつ、当社グループ一丸となってこの厳しい状況を乗り越えてまいります。引き続き、皆様のご理解とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

TOPICS

部署統合のお知らせ

当社は2018年4月にMT&CAT推進部を新設し、機械翻訳や翻訳支援ツールなど最先端技術の翻訳制作プロセスへの導入を推し進めてまいりました。その結果、当期は約半数のプロジェクトでの機械翻訳の活用に成功し、同部署の設立目的を達成いたしました。

当社内での機械翻訳や翻訳支援ツールの利用が一般化したことを受け、これらの技術と通常の品質プロセス管理とを効率的かつ統合的に推し進めるべく、2020年4月1日付でMT&CAT推進部と品質管理推進部を統合いたしました。両部署のノウハウとリソースを集約し、さらなる生産性向上を目指してまいります。

製薬業界向け機械翻訳 「製薬カスタムモデル」を展開

当社は2019年12月に製薬会社向けの機械翻訳「製薬カスタムモデル」を共同開発いたしました。本取り組みの参加メンバーになると製薬関連文書の翻訳に特化した高精度の機械翻訳を利用できるようになります。今後のさらなる精度向上に向け、追加メンバー拡大も進めています。

たけやま よしのり
武山 佳憲
取締役 営業統括



Q1 なぜ製薬業界専門の カスタムモデルが作られたのですか。

当社は長年にわたり製薬会社への翻訳業務支援をさせていたが、規制当局への申請文書作成に多大な時間を費やしているという製薬業界が抱える積年の課題に対し、翻訳会社だからこそできる改善策を常に模索しておりました。当社が(株)みらい翻訳に出資した2017年秋以降、コーパス※1の活用戦略を検討する中で、各製薬会社が保有する翻訳データを収集して製薬業界専用モデルの機械翻訳を開発することが解決策になると考え、このプロジェクトは始動しました。この「製薬カスタムモデル」の肝は参画メンバーである製薬会社からの翻訳データのご提供にあります。翻訳データは各社の開発情報が詰まった機密の塊ともいえますから、通常でしたらご提供をためらうのは当然だと思います。しかし製薬業界は公共性が高く、また、他業界に比べて機械翻訳への理解度も進んでいることもあり、その意味で翻訳データのご提供に理解を示していただける可能性が高かったのです。このプロジェクト構想にご賛同いただいた製薬会社12社(第1期メンバー)から翻訳データをご提供いただき、約2年の開発期間を経て「製薬カスタムモデル」の販売を開始いたしました。

※1 **コーパス**: 原文と翻訳文を文単位で対応づけたデータのこと。
機械学習の元となるデータ。

Q2 「製薬カスタムモデル」の仕組みと 御社の役割を教えてください。

「製薬カスタムモデル」は、当社が参画メンバー12社から収集した翻訳データに独自処理を施してコーパス化したものを機械翻訳にモデル学習させ、お客様にそのプラットフォームを提供するという仕組みです。また「製薬カスタムモデル」を導入いただいたお客様には「製薬カスタムモデル」利用者のサポートや効果的な利用方法のアドバイスなど、お客様の業務フローへの定着を支援しています。分野特化モデルの構築にはある程度大量のコーパスが必要と言われており、「製薬カスタムモデル」はその条件をクリアし高い評価をいただいているモデルではありますが、新たなコーパスを追加学習させることで、さらなる精度向上が期待できます。翻訳案件が翻訳データとなりコーパスになるという構造ですので、「製薬カスタムモデル」を導入したお客様は、モデル導入後に新たに発生する翻訳案件を当社に発注すれば、将来的には導入時より精度の高いモデルを利用できる可能性が広がるのです。この構造が定着していけば、自動的にコーパスの素となる翻訳データが蓄積していきます。当社は「製薬カスタムモデル」の販売窓口も担っていますが、真の目的はコーパスの素となる翻訳データの収集・蓄積であり、モデル導入企業の翻訳案件を集約化させ、シェアを拡大する点にあります。

Q3 翻訳データをコーパス化するうえで、 機密保持のためのセキュリティは どのようになっていますか。

お客様から翻訳データをお預かりする際は、お客様指定のクラウドストレージ※2を使い、暗号化した上で送受信を行っていますが、場合によっては直接、お客様のもとに翻訳データをお預かりに伺うこともあります。お客様から受領した翻訳データはアライメント※3した後、顧客名・薬剤名・化合物名などの情報をマスキング※4することにより個社特定につながる情報を秘匿化します。なお、これら一連の作業は限定された人間が行い、データ自体もローカルサーバー上で管理するため、外部からのアクセスは一切できません。非常に強固なセキュリティ環境のもとで作業を行っています。

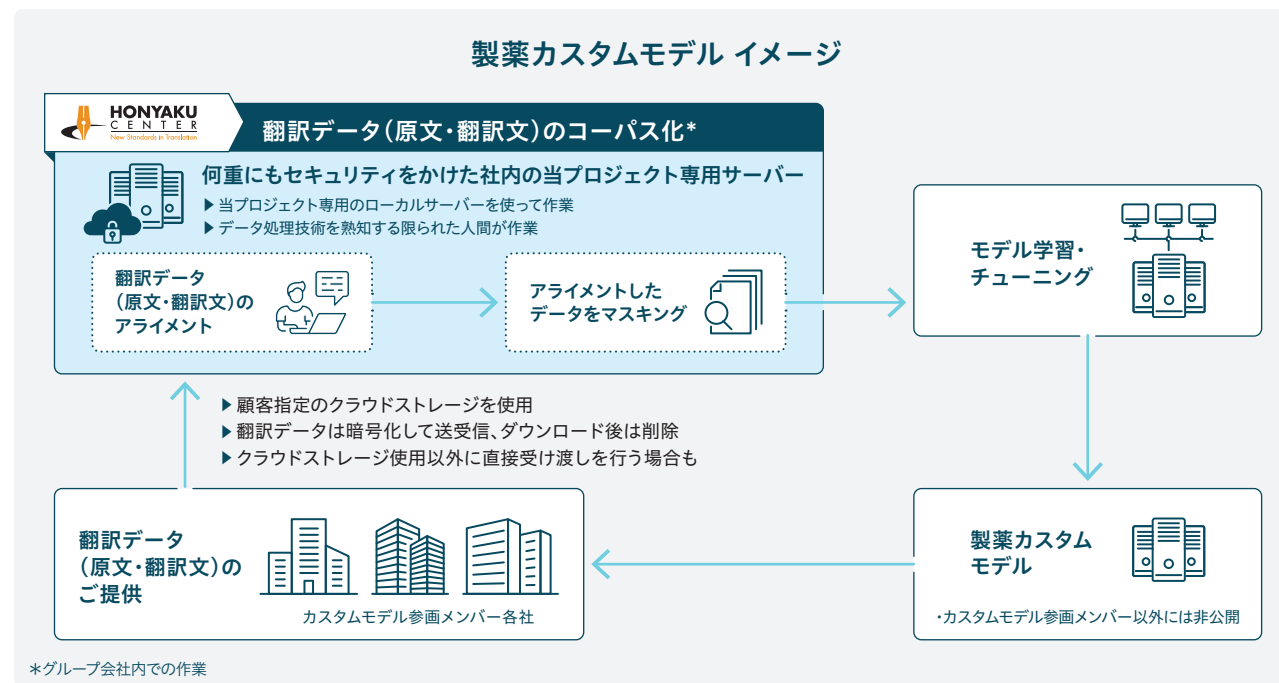
※2 **クラウドストレージ**: インターネット上でデータを蓄積・保管するシステム

※3 **アライメント**: 原文ファイルと翻訳文ファイルを機械的処理や人手により文単位で対応づけてコーパスを作成する作業のこと

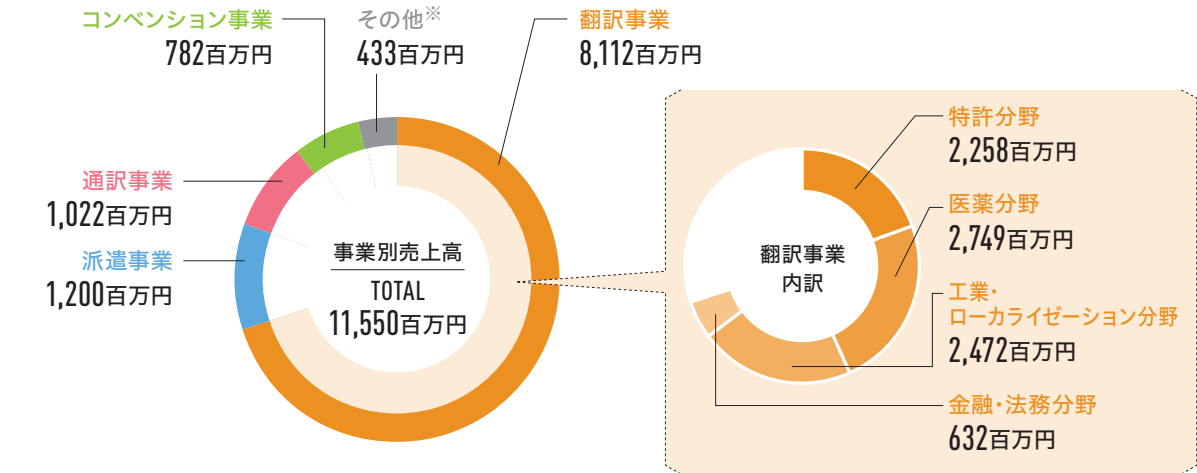
※4 **マスキング**: 秘匿すべき情報を他のダミー文字列に置き換える作業

Q4 今後の展望をお聞かせください。

機械翻訳がより精度の高い、製薬・臨床に特化した翻訳文を効率的に作成するには、専門用語だけではなく領域を広げた学習が不可欠です。また、コーパスの素となる原文と翻訳文を継続的に収集・蓄積し、モデルに追加学習をさせることも必要です。今後は「製薬カスタムモデル」の追加メンバー拡大も進めつつ、既に導入いただいている製薬会社各社には「製薬カスタムモデル」の運用サポートや業務フローの再構築支援を継続的にを行い、お客様の翻訳環境の改善をお客様と二人三脚で進めていきたいと考えております。

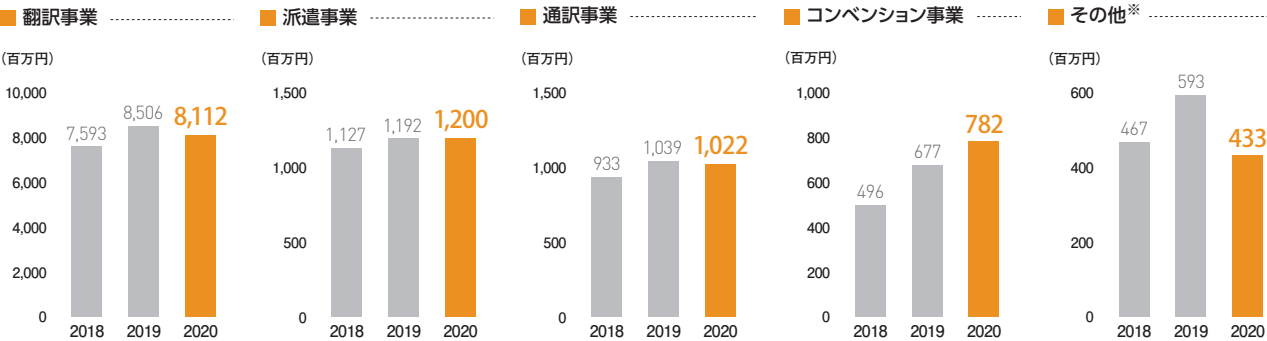


事業別売上高（2020年3月期）



※語学教育事業は2019年3月期よりその他に含めて報告しております。

セグメント売上高推移(2020年3月期)



※グラフは変更後の区分に基づいて作成

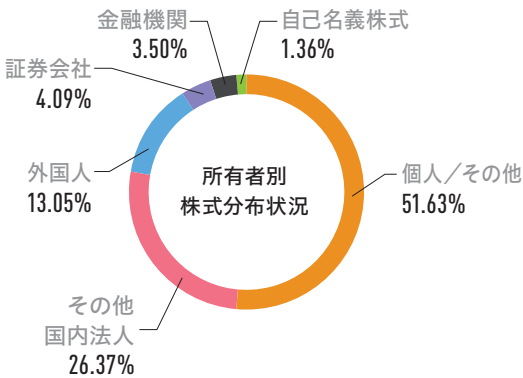
株式の状況（2020.3.31現在）

発行可能株式総数	10,280,000株
発行済株式総数	3,369,000株 (自己株式45,922株を含む)
株主数	3,168名
単元株式数	100株

大株主（上位10名）

株主名	株式数(株)
エムスリー株式会社	663,000
BNYM NON-TREATY DTT	192,600
光通信株式会社	185,600
東 郁男	154,100
浅見 和宏	88,800
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	81,300
THE BANK OF NEWYORK MELLON 140040	80,700
翻訳センター従業員持株会	58,000
BNYM TREATY DTT 15	54,000
二宮 俊一郎	53,900

> 株式分布状況



会社概要（2020.3.31現在）

商号	株式会社 翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	二宮 俊一郎
本社所在地	本社：大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階 東京本社：東京都港区三田3丁目13番12号 三田MTビル7階、8階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	522名（連結）
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	HC Language Solutions, Inc. 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス*1 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 株式会社パナシア 株式会社メディア総合研究所 ランゲージワン株式会社*2

*1 株式会社アイ・エス・エスは2020年4月1日付で株式会社アイ・エス・エス・インスティテュートを吸収合併いたしました。

*2 持分法適用会社

役員（2020.6.25現在）

代表取締役社長	二宮 俊一郎
取締役	武山 佳憲
取締役	魚谷 昌司
取締役（監査等委員）	大西 耕太郎
取締役（監査等委員）	山本 淳
取締役（監査等委員）	松村 信夫

■取締役会長であった東郁男氏は、第34回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任いたしました。